



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 東洋インキ製造株式会社

コード番号 4634 URL <http://www.toyoink.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐久間 国雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当

(氏名) 青山 裕也

TEL 03-3272-5731

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	185,072	10.1	15,251	50.8	15,148	48.5	9,094	79.9
22年3月期第3四半期	168,162	△10.9	10,111	147.9	10,198	180.8	5,054	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	30.48	—
22年3月期第3四半期	16.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	278,031	144,817	50.7	472.48
22年3月期	266,463	144,943	52.2	466.41

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 140,990百万円 22年3月期 139,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,000	8.4	17,700	32.7	17,500	28.6	10,000	52.5	33.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料の3ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 303,108,724株 22年3月期 303,108,724株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 4,705,867株 22年3月期 4,687,741株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 298,412,882株 22年3月期3Q 301,997,178株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、前半は新興国の堅調な内需に牽引され、緩やかな回復傾向にありましたが、後半は欧米で景況感が悪化しつつあるうえ、急激な円高により、わが国の輸出も鈍ってきており、景気回復は足踏み状態に陥ってまいりました。

このような厳しい環境のなか、日本国内では引き続き印刷市場の低迷などにより、売上高は伸び悩みましたが、高機能製品の拡販、コストダウンの推進により、利益は伸長しました。また海外は、中国や東南アジアでの好調が続いているうえ、比較対象となる前年同期前半が世界的な不況の影響を最も受けた時期にあたるため、大幅な増収増益になりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,850億72百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は152億51百万円（前年同期比50.8%増）、経常利益は151億48百万円（前年同期比48.5%増）、四半期純利益は90億94百万円（前年同期比79.9%増）となりました。

報告セグメントのそれぞれの業績は、次のとおりであります。

① 印刷・情報関連事業

オフセットインキは、国内では、主力の枚葉、オフ輪インキとも、市場が縮小するなか、伸び悩みが続きましたが、新聞インキは拡販により売上を伸ばしました。しかし、原材料価格の高騰が利益を圧迫したうえ、急激な円高により輸出品の採算がさらに悪化しました。またインクジェット材料も、韓国などへの拡販を進めましたが、後半は需要が鈍化し利益も圧迫されました。

一方、中国では需要の回復や万博特需がありましたうえ、内陸部などへの拡販も進みました。また東南アジアでも需要が回復、インドでの拡販も進んでいます。

グラフィックアーツ関連機器は、国内印刷市場の業績低迷による設備投資圧縮が影響し、紙面検査装置などの小型機器から大型印刷機械の販売に至るまで、低調に推移しました。またグラフィックアーツ関連材料も、伸び悩みが続きました。

これらの結果、当事業全体の売上高は578億33百万円、営業利益は24億67百万円となりました。

② パッケージ関連事業

グラビアインキは、国内では主力の包装用の需要が堅調、特に猛暑により飲料関連の包装や段ボール向けが伸長しました。また建装材用も輸出印刷物向けが堅調に推移しましたが、出版用は低調が続いています。

海外では、中国や東南アジアでの食品包装用の需要が伸長、国内と同様に環境対応インキの拡販も進みました。また北米では建装材向け需要が回復してきたうえ、フレキソインキの拡販も進みました。

国内のグラビア印刷用シリンダー製版事業は、食品包装用の需要回復により堅調に推移しましたが、機器販売は顧客の設備投資抑制から低調でした。

これらの結果、当事業全体の売上高は411億41百万円、営業利益は26億71百万円となりました。

③ ポリマー・塗加工関連事業

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内では主力の飲料缶用が、期初は天候不順により伸び悩みましたものの、夏場は記録的な猛暑により伸長しました。また東南アジアは、飲料缶需要の拡大に伴い、好調に推移しました。一方、樹脂は国内の建築関連向けの伸び悩みが続きました。

接着剤は、国内や韓国、東南アジアでの包装用の需要が堅調なうえ、太陽電池向けも伸長しました。また粘着剤は、ラベル用が堅調なうえ、ディスプレイ向けやエレクトロニクス向けが好調に推移しました。一方、塗工材料は、韓国や中国、台湾でのエレクトロニクス向け材料の拡販を進めましたものの、後半は需要が鈍化し伸び悩みました。なお接着剤事業の展開強化を図るため、本年6月に連結子会社である東洋モートン株式会社（従来の議決権比率は50%）の全株式を取得、完全子会社化いたしました。

これらの結果、当事業全体の売上高は391億22百万円、営業利益は33億29百万円となりました。

④ 色材・機能材関連事業

汎用顔料は、前半は自動車関連が堅調に推移、後半は印刷インキ向けが伸長しました。しかし利益面では、原材料価格の急騰や、円高による輸出品の利益圧迫が進みました。

プラスチック用着色剤は、国内は容器向けが堅調に推移、エレクトロニクス関連の拡販も進みました。また、拠点整備と拡販を進めている海外は、自動車向けや家電・OA向けが好調に推移しました。

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、中国などの新興国での旺盛なテレビ需要に加え、国内でも新型テレビの発売や地デジ化対応により需要が喚起されたうえ、タブレットPCやスマートフォン向けの

中小型パネル需要も伸長しました。秋口には、テレビ用を中心にディスプレイ関連市場の在庫調整が始まり、需要が鈍化しましたが、回復も早く、概ね好調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は475億31百万円、営業利益は67億52百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の総資産の四半期末残高は2,780億31百万円で、期首残高より115億68百万円増加しました。負債の四半期末残高は1,332億14百万円で、期首残高より116億94百万円増加しました。純資産の四半期末残高は1,448億17百万円で、期首残高より1億25百万円減少しました。

売上が好調に推移した事と、当四半期末日が休日だった事から、現金及び預金、売上債権と仕入債務が増加しましたが、設備投資を抑制したことにより有形固定資産が減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の四半期末残高は、期首残高より36億94百万円増加し、247億31百万円となりました。

営業活動により得られた資金は185億92百万円となりました。前年同期に比べ、税金等調整前四半期純利益や仕入債務の増減額が増加したものの、たな卸資産の増減額や法人税等の支払額が増加したことなどにより、29億77百万円の減少となりました。

投資活動により使用した資金は111億42百万円となりました。前年同期に比べ、有形固定資産や投資有価証券の取得に伴う支出が増加したことなどに加え、東洋モートン株式会社の完全子会社化に伴う支出があったことから、69億95百万円の支出増加となりました。

財務活動により使用した資金は31億33百万円となりました。自己株式の取得や借入金の返済があった前年同期に比べ、18億85百万円の支出減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におきましては、高機能製品の拡販が進むとともに、コストダウンも進み、増収増益となりました。

しかし、残る第4四半期3ヶ月間においては、国内外の景気の陰りなど、需要の鈍化に加え、原材料価格の上昇や、円高に伴う輸出品の採算性悪化も進むものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想は、平成22年11月8日に公表しましたものに変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が1百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益が38百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は30百万円であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,696	21,037
受取手形及び売掛金	83,858	78,520
有価証券	685	696
商品及び製品	22,376	21,624
仕掛品	1,021	1,323
原材料及び貯蔵品	11,590	9,980
繰延税金資産	2,589	2,280
その他	3,535	2,159
貸倒引当金	△770	△711
流動資産合計	149,583	136,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,604	81,388
減価償却累計額	△49,062	△48,467
建物及び構築物(純額)	31,542	32,920
機械装置及び運搬具	129,669	130,614
減価償却累計額	△109,182	△107,508
機械装置及び運搬具(純額)	20,486	23,106
工具、器具及び備品	20,058	19,938
減価償却累計額	△17,648	△17,318
工具、器具及び備品(純額)	2,410	2,620
土地	26,813	26,674
リース資産	144	77
減価償却累計額	△45	△32
リース資産(純額)	98	44
建設仮勘定	2,257	1,294
有形固定資産合計	83,608	86,661
無形固定資産	1,065	297
投資その他の資産		
投資有価証券	31,365	30,794
繰延税金資産	1,293	1,194
その他	11,788	11,273
貸倒引当金	△673	△669
投資その他の資産合計	43,774	42,592
固定資産合計	128,448	129,551
資産合計	278,031	266,463

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,190	36,610
短期借入金	15,957	16,341
未払法人税等	4,014	1,365
その他	13,835	12,619
流動負債合計	78,998	66,937
固定負債		
長期借入金	50,311	50,317
繰延税金負債	1,530	2,225
退職給付引当金	1,309	1,325
環境対策引当金	337	339
資産除去債務	30	—
その他	695	375
固定負債合計	54,215	54,582
負債合計	133,214	121,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,920	32,920
利益剰余金	89,325	83,661
自己株式	△1,725	△1,718
株主資本合計	152,253	146,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,414	△112
為替換算調整勘定	△9,848	△7,297
評価・換算差額等合計	△11,263	△7,409
少数株主持分	3,826	5,756
純資産合計	144,817	144,943
負債純資産合計	278,031	266,463

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	168,162	185,072
売上原価	128,885	140,287
売上総利益	39,276	44,785
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,264	4,487
給料及び手当	7,257	7,064
賞与	1,779	1,870
福利厚生費	1,751	1,796
減価償却費	974	802
研究開発費	1,941	2,464
その他	11,195	11,047
販売費及び一般管理費合計	29,165	29,533
営業利益	10,111	15,251
営業外収益		
受取利息	93	69
受取配当金	459	502
為替差益	82	—
持分法による投資利益	—	136
その他	870	753
営業外収益合計	1,506	1,463
営業外費用		
支払利息	828	737
為替差損	—	460
持分法による投資損失	84	—
その他	505	368
営業外費用合計	1,419	1,566
経常利益	10,198	15,148
特別利益		
固定資産売却益	11	19
投資有価証券売却益	12	—
その他	—	0
特別利益合計	24	19
特別損失		
固定資産除売却損	205	239
投資有価証券評価損	—	402
関係会社厚生年金基金脱退損	81	—
その他	48	90
特別損失合計	335	731
税金等調整前四半期純利益	9,887	14,436
法人税、住民税及び事業税	1,268	5,144
法人税等調整額	3,064	△285
法人税等合計	4,332	4,859
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,577
少数株主利益	501	483
四半期純利益	5,054	9,094

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,887	14,436
減価償却費	8,081	7,196
受取利息及び受取配当金	△553	△572
支払利息	828	737
有形固定資産除却損	114	135
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	402
持分法による投資損益 (△は益)	84	△136
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,325	△7,090
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,374	△3,015
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,713	9,549
その他	△503	△806
小計	22,702	20,836
利息及び配当金の受取額	551	664
利息の支払額	△658	△565
法人税等の支払額	△1,024	△2,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,570	18,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△454	△259
定期預金の払戻による収入	506	393
有形固定資産の取得による支出	△3,859	△5,293
有形固定資産の売却による収入	32	85
投資有価証券の取得による支出	△933	△3,838
投資有価証券の売却による収入	249	654
長期貸付けによる支出	△10	—
長期貸付金の回収による収入	205	—
子会社株式の取得による支出	—	△2,797
その他	118	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,146	△11,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△606	491
配当金の支払額	△2,625	△3,304
少数株主への配当金の支払額	△267	△229
自己株式の取得による支出	△1,463	—
その他	△58	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,019	△3,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,374	3,694
現金及び現金同等物の期首残高	12,468	21,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,842	24,731

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	印刷 インキ (百万円)	グラフィック アーツ 関連機器 及び材料 (百万円)	高分子関連 材料 (百万円)	化成品及び メディア 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,432	18,177	36,424	37,558	3,567	168,162	—	168,162
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	497	45	1,246	1,025	861	3,676	(3,676)	—
計	72,930	18,223	37,671	38,584	4,429	171,838	(3,676)	168,162
営業利益	6,921	226	5,247	4,866	41	17,302	(7,191)	10,111

(注) 1 事業区分は製品系列を基礎とし、市場の類似性も考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製品

(1) 印刷インキ……………オフセットインキ、グラビアインキ等

(2) グラフィックアーツ関連機器及び材料……………印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料、グラビアシリンダー製版等

(3) 高分子関連材料……………缶用内外面塗料、金属インキ、樹脂、接着剤、ワックス、塗工材料等

(4) 化成品及びメディア材料……………有機顔料、加工顔料、合成樹脂着色剤、着色樹脂、カラーフィルター用材料、電子材料、インクジェット材料等

(5) その他……………天然材料、役務提供等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、事業の種類・性質の類似性等を勘案して、「印刷・情報関連事業」、「パッケージ関連事業」、「ポリマー・塗加工関連事業」及び「色材・機能材関連事業」の4つの事業に区分しており、これを報告セグメントとしております。各事業は取り扱う製品・サービスごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「印刷・情報関連事業」は、オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料及びインクジェット材料等を製造・販売しております。「パッケージ関連事業」は、グラビアインキ及びグラビアシリンダー製版等を製造・販売しております。「ポリマー・塗加工関連事業」は、缶用内外面塗料、樹脂、接着剤、ワックス、塗工材料及び天然材料等を製造・販売しております。「色材・機能材関連事業」は、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤、着色樹脂、カラーフィルター用材料等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	印刷・情報 関連事業	パッケージ 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	色材・ 機能材 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	57,581	40,334	38,005	45,589	181,510	3,562	185,072	—	185,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	251	807	1,116	1,942	4,117	1,528	5,645	(5,645)	—
計	57,833	41,141	39,122	47,531	185,628	5,090	190,718	(5,645)	185,072
セグメント利益 又は損失(△)	2,467	2,671	3,329	6,752	15,221	△402	14,818	433	15,251

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役員提供等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額433百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。